

2025年度第3四半期決算 投資家・アナリスト向け説明会 質疑応答

【開催日】 2026年2月6日(金) 16:30-17:30

【出席者】 C F O: 野内雄三

主計部長: 嶋津吉裕

<質疑応答>

Q.1

昨日の記者向けのブリーフィングとも重なると思うが、2026年度に向けての増減益要因を確認させてほしい。昨日もLNGカナダ等の（増益要因の）説明があったと思うが、もう一度説明して頂ければと思う。

A.

- 2026年度に向けての主な増減については、具体的に2025年度に実施した施策のうち大口のものとしては米国シェールガス事業への参画、これは2026年度から利益貢献が見込まれる。LNGカナダの収益貢献開始が2026年度から期待できるため、これも2025年度比で増益となっている。また、サーモン養殖事業の取得に加え、S.L.C.グループの三菱食品完全子会社化、これが通期100%ベースで収益貢献していくため、これらが主に2025年度からの増益として効いてくる。

Q.2

可能であれば、それぞれ今見込んでいる金額を教えて頂きたい。米国シェールガス事業参画による利益貢献は、案件説明会時に2027年度で700～800億円と仰っていたが、2026年度は初年度ということで、それより少ないかと思うが、どの程度のイメージなのか。

A.

- 2027年度断面で700～800億円とご説明したが、2026年度はそれよりも若干下回り、もう少し低い水準となっている。それ以外では、三菱食品の完全子会社化だと、約100億円（註：2024年度比2026年度の利益貢献額）のプラス要因がある。Cermaqによる、サーモン養殖事業の買収については、2027年度断面で100億円程度の利益貢献が見込まれている。
- 1点目のシェールガスについて、（2026年度の利益貢献額は）2027年度より若干下回ると申し上げたが、具体的な金額としては約500億円規模を想定している。

Q.3

株主還元方針について、今回の大型投資後の基本姿勢は変わらないというご説明があったと思うが、配当と自社株買いについての割合も含めて教えて頂きたい。2025年度は自社株買いが1兆円と非常に大きかった訳だが、2026年度の配当の方は、一方で配当利回りの魅力という面では、だいぶ株価が上がったからであるが、落ちてきていると思う。その辺も考慮した上での配当と自社株買いのバランス等を考えていくのか。Net DERが、一時的かもしれないが0.6倍を上回ってし

まうため、そこを見極めてからの株主還元実行ということになるのか等も含めて教えて欲しい。

A.

- 還元方針についてだが、これは従来からご説明している方針に変わりはないことを改めて申し上げる。基本は累進配当、そして機動的に自社株買いについても実施していきながら、総還元（配当と自社株買い）という形で、株主の方に報いていきたい。ご存じの通り、まず累進配当がベースになるため、今お示ししている配当、それから来年度の配当見込み、今は110円としているが、ここについてはそのまま（下げないとの考え方）。それ以降についても、これを基本的には下げていかないということで考えていく。具体的に（増配や自社株買いを）どうしていくか、そのタイミング等については、現時点では申し上げられないが、先ほど一時的にNet DERが0.6倍を超えることが（株主還元の実行タイミングに）影響するかというご質問については、あくまで一時的に超えることが現時点でも分かっているため、それが分からない、見極められないと配当方針（や自社株買の方針）を決めていけないということではない、とご理解頂きたい。

Q.4

株主還元のところは、配当は累進で増やすということだが、今まで御社だけではなく、累進配当とされている他社も基本的には着実に（配当を）上げていくというようなイメージで決められていたと思うが、株価上昇によって配当利回りが下がっていることや、総還元性向が御社は示されていないため、そこについて何かヒントや、今どういう議論があるのかを教えて頂きたい。

A.

- 配当利回りが、株価が上がったことによって、結果として下がっているということも認識している。還元について、どういう風にやっていくかについては、常々、経営の間で議論しており、そのタイミングあるいは公表のタイミングということについても、どこが一番適切なのかを議論をしている、ということまでしか申し上げられない。

Q.5

第3四半期の利益は結構出ていたという印象で、一過性（リサイクル・特殊）を除いても2,000億円を超える利益水準になっており、記者会見でも手応えが結構あるというお話を思ったと思うが、この評価について。Eneco等の季節的な偏重もあるが、銅や原料炭価格は戻ってきてるので、2,000億円の四半期利益は続けられそうな利益水準と今理解をされているのか。加えて、来年度はどれくらいの水準かという点について、2,000億円を4倍すると（通期の当期純利益は）9,000億円は視野に入っているのかなという印象もあるが、来年度の目線感があれば教えてほしい。

A.

- 昨日の会見でも申し上げたが、今年度は（現段階で）高進捲となっており、第3

四半期の巡航利益も元々想定していた以上に出てきているということが、足元手応えを感じているということ。様々なセグメントで収益が改善してきているということで、どれか一つ（が特に高進捲になっている）という訳ではないので、そういう意味でもバランスが取れてきている。

- 一方で、全てが順調な訳ではなく、例えば LNG カナダについて言うと、今年度は当初から先行費用を想定しており、それほど大きい利益貢献はないと思っており、むしろ（特殊要因として計上された）税効果を除くとマイナス（となる見込み）。操業についてはトレイン 2 も昨年 11 月から生産を開始しているが、こういった生産は最初から全てが順調にいくということではなく、生産の過程でいくつかの調整が出てきたりといったことが実際に起きている。そういう結果として、デリバリーできるカーゴが翌年度にずれていく等、足元の収益のマイナス要因（今年度業績見通しの下方修正要因）になっている事業もある。
- （来年度の純利益が）第 3 四半期（2,000 億円）の 4 倍になるのかについては確定的なこと申し上げられないものの、第 3 四半期に比較的調子のよい事業が減速していくことも勿論あるかもしれないが、一方でそれをカバーしていく要素も見えてきている。この辺はどういうタイミングで戻ってくるか、勿論市況要因もあるので、そのまま第 3 四半期利益の 4 倍とはいかないが、今年度、第 1 四半期、第 2 四半期に比べて確実に収益力は上がっているというのを昨日（の記者会見で）申し上げた。

Q.6

決算説明会資料の P12 の「磨く」について、今回開示を細かくして頂いて、その中で「非資源の収益基盤強化」900 億円のところで、今まで出ていなかったアイテムとして、米州電力事業、フード＆ウェルネス事業、農畜産事業、産業機械事業が書かれている。それぞれが具体的にどうかというよりは、企業群なので、どの辺りの子会社で成長を見られているのか。外から、後でこういうことを言っていたんだなどわかるような形で、ここで挙げている企業群の中で何か期待しているようなもので触れられるものがあれば、もう少し解像度を上げて頂きたい。

A.

- 「磨く 2.0」の主要な増益を見込む事業例について上から補足させて頂く。まず米州電力事業は、代表事例としてアメリカの Diamond Generating Corporation (DGC) 等を想定している。DGC における保有資産の特徴を生かした顧客の課題解決型の電力ソリューション提供、並びに当社の総合力を生かしたバリューチェーン全体での収益向上を想定している。具体的には先般公表した Aethon 事業（米国シェールガス事業への参画）との協業等も想定している。
- フード＆ウェルネス事業については、代表事例として国内の三菱商事ライフサイエンス等を想定している。同社は国内シェア最大規模の食品素材メーカーであり、過年度実施した拡張投資、並びにそれに見合う増産・拡販に加え、アメリカで販売を担う子会社 Mitsubishi International Food Ingredients (MIFI) を基盤と

した海外の販売強化等を想定している。

- 農畜産事業については、アメリカの Indiana Packers Corporation (IPC) 等を想定している。こちらは海外畜産事業について、畜産物の堅調な需要が見込まれる米国において、同社をプラットフォームとした食肉加工事業の強化等を考えている。
- 産業機械事業については、レンタルのニッケン等を想定している。同社はデジタル改革や業務プロセス改革も含め、オペレーション向上を図りながら収益の改善を図りたいと考えている。

Q.7

([決算説明会資料](#)) P11/P12について伺いたい。「磨く」に関する質問で、実行済案件からの利益貢献 1,100 億円は、恐らく来年度以降に貢献する部分が割合としては大きいのではないかと思われるが、数字があれば例えば来年度、再来年度のように、この経戦 2027 でどういう分かれ方で出てくるのかイメージがあれば、数字の感触を頂きたい。こういう案件で、こういう金額、といったイメージがあれば教えて頂きたい。また、(磨くによる増益合計) 2,500 億円とこの 1,100 億円の差、残りの 1,400 億円について、どの程度御社の中で確からしい形で自信を深めているのか、この手応えについても解説頂ければと思う。

A.

- 実行済案件から出てくる 1,100 億円について、非資源では 800 億円、資源では 300 億円程度を見込んでいると記載している。LNG カナダについては、先ほどから申し上げている通り、2025 年度は生産調整等が進んでいるが、2026 年度についてはフル生産に近い形に最終的には持っていくだろうなと思っている。ただ、実際にはやはりプラントを動かし始めて、色々な調整は出てくる。従って、2026 年度に年を通してフル生産となるかどうかはわからないが、2027 年度に向けては、この(資源事業の実行済案件からの利益貢献額)300 億円～の内、かなり大きい部分を占めてくれるかなと思っている。非資源事業については、サーモン養殖事業の買収といったような増益、これは 2026 年度に一部、それから 2027 年度に向けて 3 桁億円という形で考えている。開発中/開発済みの資産回転型事業については、もともと 2024 年度赤字になっていたような事業、特に北米の不動産関係の事業だが、これは赤字幅がかなり急速に改善してきているので、その(増益)効果は 2026 年度から出てくるかなと思っている。これも二桁億円以上というところが凡そ見えてくるかなと思っている。この実行済案件の内、資産回転型で売却していくものについては、売却時期が 2027 年度に見込めそうな案件も見えてきているので、そういったものは 2027 年度から(利益貢献)と考えている。

Q.8

([決算説明会資料](#)) P3 の決算ハイライトにある「変革する(Reshape)」の項目で、「他複数案件の検討が目下進行中」という形で記載されており、ここまで積極的に記載をされたというところは何か当て感があるからということで、具体名はさ

ておき、これは時間軸として結構早い段階で我々が進展を期待、確認できるものなのか、このあたりのヒントや感触についても併せて教えてほしい。

A.

- 「変革する」については、既に複数案件を計画しているが、いつの時点で見えてくるのかについては、案件を実際に検討するタイミングにもよるが、その（実行）タイミングがいつになるか、現時点ではそのタイミングも含めて申し上げられない。複数案件全てが出てくるかということも分からぬし、状況によってそれを進めるのかどうするのかということも検討していると理解頂きたい。

Q.9

来年度の増益要因として大きい LNG カナダについてもう少し教えて欲しい。生産に少し調整が必要になっているというところで、当初の想定よりも少し（ランプアップが）遅れている印象だが、フル生産が 100 とした場合、今がどの位のパーセンテージになるのかというのと、来年度の期初時点ではどのくらいで、100% のフル生産になるのはどれくらいのタイミングが見込まれているのかというところを教えて欲しい。加えて、基本的な事になってしまふかもしれないが、どういった所に販売されているか、国だったり、あまり詳しくは言えないと思うが、販売先であったり、価格の決まり方、何がベースとなっているのか、例えばカナダなので AECO だったり、原油リンクだったりという、市況変動の影響を受けるのかについても教えて欲しい。

A.

- 生産そのものは現時点でもフル生産までは至っていない。要するに、生産しながら一部不具合が出てきた時に調整をしているという状況。来年度のどの程度まで続いていくかということについては、正直あまり確定的なことは申し上げられないところではある。ただ、望むらくは来年度の半ば位までにはそうした調整が完了してフル生産に持ていければ良いなと思っているが、これは現場でのオペレーションになるので、あまりここで確定的なところは申し上げられないとご理解頂きたい。販売先や販売条件については、販売先各社との守秘義務があるので、回答を控えさせて頂く。

Q.10

今年度好調な事業として挙げた金属資源トレードだが、この増益の背景と来年度に向けての（利益の）継続性について教えて欲しい。

A.

- シンガポールにある金属のトレーディング会社である RtM International (RtMI) は、引き続き好調な銅精鉱、及び価格上昇を取り込んだリチウム等によって今年度収益を上げた。また、今年度の特徴的なところとして RtM Japan だが、貴金属の価格高騰による販売マージンの増加がかなり実績では効いてきているが、この価格高騰というところがかなり一時的なものなので、来年度以降もそれなりの収益はある（期待している）が、今年度同様のレベルで続くかどうかというところは、今年度よりは一旦下がるのではと見ている。

Q.11

MDP (Mitsubishi Development Pty/原料炭事業) の状況について教えて欲しい。クイーンズランドで豪雨になっているというのは記者会見でもある程度ご説明されていたが、もう少し鉱山側がどうなっているか、レールがどうなっているか、港湾がどうなっているか等を、今見ているのか、状況を教えて欲しい。

A.

- MDP の状況については、記者会見の時も少しお知らせさせて頂いた通り、まず一つにはこれは降雨とは直接関係はなく、既に BHP 側でも少し触れられているが、昨年後半から坑内掘のアセット・鉱山について、地質の状況が少し想定よりも良くないということで、その調整をしている影響を 1つ受けている。
- それとは別に今年の 1月頭、 11 日辺りに、想定をかなり超える集中豪雨が発生した。これによって、前年度の第 4 四半期もそれなりに豪雨があり、影響があったということは説明していたが、その 3ヶ月間で来た豪雨の約 7割がほぼ 3日の間に集中するというような（今回の）豪雨で、MDP においても、一つの炭鉱の近くで結構な影響を受けた。ただこれは MDPだけではなく他社はフォースマジュールを宣言されていたり、一部操業が動かなくなったりといったような状況があって、これが一つ、記者会見でも申し上げた通り、足元の原料炭価格を引き上げている要因でもあると思う。従い、MDP、BHP 側でもその影響がどの程度まで第 4 四半期に影響してくるのか、具体的に言うと先行剥土の部分を進める作業がどのぐらいで、その結果として、原炭在庫がどれ位積み上げられていくのか、更には精炭在庫、所謂生産量をどの位まで持ていけるのかということについて、正直今の段階でどの位まで起こってくるのかということがはっきりは見通せない状況と思っている。
- 従って、この第 4 四半期の生産については、保守的に見ざるを得ないとと思っており、今回のこの計画（今年度業績見通し）にも織り込んでいる。
- ただ、これについては仮に一部、2026 年度にその影響がずれ込んだとしても一時的な要因ではあるので、(業績は)回復していくかなどと考えている。これが MDP の現在の状況。

Q.12

タイ・インドネシアの自動車事業の今年度の第 3 四半期の利益を見ると、結構頑張っているなというか、ボトムアウトしてきているように少し感じる。今タイ、インドネシアの政治、景気、自動車全需がどうなっていて、御社としてどういう対策を打っているので、利益が堅調に動き（上昇）始めているのかを教えて欲しい。

A.

- インドネシアとタイに分けてそれぞれ説明させて頂く。まずインドネシアについては、 2025 年度第 3 四半期の 3ヶ月間の全需については、25 万台となり、前年同期比で+6.7%。ただこちらは、中国系を中心とした EV の販売増により全需が

下支えされているという側面があり、景気減速、高金利、中間層の購買力低下等を背景に、市場全体としては、引き続き低調な状況が続いている。

- 2025年度第3四半期の3ヶ月間では（全需は）上振れしたが、2025年度通期ベースで見ると、全需は前年度比7%減の約80万台と見込んでいる。2025年度第3四半期の3ヶ月間の三菱自動車工業製の自動車販売台数については、2.1万台、前年同期比で+13.8%となった。こちらは2025年8月に販売を開始した新型のミッドサイズSUVである「デスティネーター」が販売好調（であったこと）に加えて、年末商戦を捉え販促を実施したこと、自動車税の増税を見込んで駆け込み需要があったといったところで、前年同期比で増加となっている。但し、2025年度通期で見ると三菱自動車工業製の自動車販売についても、市場全体が低調なこともあります、引き続き状況は厳しいものと見込んでいる。
- タイについては、2025年度第3四半期の3ヶ月の全需は17万台、前年同期比で+27.3%となった。こちらも乗用車セグメントでは、中国系を中心にEVの拡販、価格競争激化による低価格化、新モデルの投入などにより、前年同期比で台数が増加した。一方、当社が主力としている。ピックアップセグメントについてはファイナンス審査厳格化の緩和がまだ引き続き進んでいないため、前年同期比では0.3%の減という形で、減少幅は縮小してきているが、引き続き低調な状況が続いている。
- 2025年度第3四半期の3ヶ月におけるいすゞ自動車製の自動車販売台数については主力の小型商用車セグメントの需要低迷を受け2万台となり、前年同期比で1.7%減となった。現在は2025年10月にピックアップ車と、その派生のSUVの改良モデルを投入したので、その拡販に努めている。今後の見通しとしては、ファイナンス審査厳格化の緩和を起点としたピックアップ車市場の（需要）回復が当初想定よりも若干遅れているが、2026年度後半（以降）には緩やかに（需要）回復が見込まれることから、そこに期待する所と、引き続きそこまでは厳しい市場環境が続くので、木目細かなマーケティング活動を通して販売台数の積み上げを努めたいと考えている。

Q.13

今ご説明頂いた2026年度の後半から良くなってくるということの背景としては、ファイナンスの審査がそこから緩和されるということか。

A.

- （ファイナンス審査の緩和想定が背景であること）ご理解の通り。

Q.14

MDPのフォローアップからだが、1月に洪水が起きて、2月に入って、例えば鉄道港湾、インフラは動いているのか、停止しているのか、それから労働者はアクセス出来ていて、稼働に関しては一部低下はあると思うが、ちゃんと動いているのかどうか。それから、出荷のスケジュールについてどういう状況かもう少し詳しく教えて頂きたい。BMAはかつて一時ピークダウンズが停止したこともあったため、今回の洪水の影響はかなり大きいかと思うので、フォローアップ頂きたい。

A.

- MDP の足元の状況については、先ほどと一部重なるが、豪雨の影響で、BMA 以外のサプライヤーでは一部、出荷についてフォースマジュールを宣言した先もあれば、他社もフォースマジュールの宣言には至っていないものの、操業には重大な影響が出ていると聞いている。鉄道への被害も確認されており、当社の利用している Hay Point 港ではないが、その隣に位置する港湾では、港湾在庫の一部が豪雨により崩落する等の影響が出ている。その結果として、滯船、要するに出荷を待っている船が、33 隻規模まで膨らんでいる状況だと報告は受けている。ただ、全ての炭鉱について全く動いていないという状況ではない。直近では、当初想定よりは少し被害は少なくて済むのではないかという報告も来ているが、現時点では未だどの程度（の影響）になるかを確定的なことは申し上げられないということは、先ほどの回答と大きく変わらず申し訳ないが、そういうった状況だとご理解頂きたい。

Q.15

資産・事業リサイクル関連損益について、これをクオーター（四半期）毎に追うのは正しい見方ではないと思うが、ただそれ（資産・事業リサイクル関連損益）をクオーター（四半期）毎に見ていると、1~3 クオーター（四半期）にかけて、資産回転型・資産回転型以外いずれも減ってきているのかと思う。もちろんタイミングもあると思うが、一般論として今世の中色々なものが高い中で、買い手の食指に変化が起きているのかどうかを確認したい。特に変化が無ければ良いが、変化があることで来年度以降の資産回転型の資産・事業リサイクル関連損益が減るような見方をした方が良いのか教えてほしい。

A.

- 四半期毎に見た場合の資産回転型の実績値については、第 1 四半期が約 130 億円、第 2 四半期が約 240 億円（註：第 2 四半期 3 カ月では約 110 億円）、第 3 四半期が約 250 億円（註：第 3 四半期 3 カ月では約 10 億円）で推移しており、特段偏重があるということではなく、当然、期毎に見れば若干の変動はあるものの、この様な水準・ペースで今後も資産回転型の収益は期待できると考えている。

Q.16

決算説明会資料 P10 のセグメント別業績見通し（連結純利益）について、回答できる範囲で構わないので、「地球環境エネルギーグループにおける次世代エネルギー事業の評価損」の中身を教えてほしい。また、社会インフラグループにおける「アセアン都市開発関連事業の引き渡し戸数増加」について、どこの国を指しているのか、今後の見通しも含めてご説明頂きたい。

A.

- 地球環境エネルギーグループの次世代エネルギー事業の評価損については、申し訳ないが具体的な内容は回答を差し控えさせて頂く。
- 社会インフラグループのアセアン都市開発関連事業（の引き渡し戸数増加）については、具体的にはベトナムの不動産事業における引き渡し戸数の増加であり、来年度以降も継続する見込み。

Q.17

データセンター事業について、回答できる範囲で現状及び今後の見通しについて教えてほしい。

A.

- 従前からご説明させて頂いている通り、元々Digital Realty社と日本でのジョイントベンチャーを2020年よりも前から開始しており、国内では既に8施設が稼働し、資産ベースで2,500億円程度の運用資産を有している。米国でも2施設が稼働中だが、これはDigital Realty社から米国の事業についても参画しないかと言われて参画したものであり、規模感や成長性、先進性の観点から有望市場と評価している。
- 経営2027の期間中では、米国データセンター事業の利益貢献が出てくるだろうと考えており、2027年度断面だと、日米合計した事業全体で一定の利益規模の拡大を見込んでいけるのではないかと考えている。
- このビジネスモデルは、基本的にはインカムゲインがベースとなり、開発したもの（アセット）を一部売却しキャピタルゲインを出すという形になるが、引き続きデータセンターについてはご存知の通り非常に需要も強く、当社としてこれまで取り組んできた先行者利益を引き続き享受していくビジネスと考えている。

Q.18

千代田化工建設の優先株式償還条件変更に関するリリースが1月28日に出て
いる。これに伴う来年度以降へのCF及び利益の影響について教えてほしい。
総額約900億円規模の償還を2026年から2028年の間に進めることに合意した
とあるが、これはCFの影響であって損益計算書に影響はないのか、その辺り
の考え方について教えてほしい。

A.

- 千代田化工建設については、純利益目標で年間平均約150億円と同社が公表している。減価償却費の戻し等を勘案すれば、連結子会社であれば、営業収益CFとしては200～300億円程度の水準で取り込むことができる。今回、条件変更に伴い、本年6月の千代田化工建設の株主総会で（同変更が）決議された場合には、同社は持分法適用先となるため、その後、営業収益CFに影響するのは普通株と優先株の配当のみとなる。そのため、先ほど申し上げた連結子会社であれば取りめる営業収益CFの200～300億円水準が配当のみとなるため、その

分、営業収益 CF は減少する。一方、優先株の元本償還については、26 年 6 月からの 2 年間で総額 763 億円を想定しており、投資の回収としてキャッシュ・インに効いてくるため、足元の全社 CF への影響は限定的と考えている。また、PL については、資本再編を行って連結子会社から持分法適用先になった場合、メソッドチェンジ（連結区分の変更）が起きるため、その時点での株価・連結簿価次第だが、2026 年度に評価損益が発生する。

Q.19

銅事業はケジャベコ(Quellaveco)を中心に第 3 四半期に非常に好調な利益が出ているが、来年度に向けてどのような見通しを持っているか教えてほしい。

A.

- 銅事業についての来年度に向けての利益規模感についてだが、銅事業については、非常に市況が好調なことに加え、当社の持分生産量を着実に積み上げて来られたことが功を奏し、今年度第 3 四半期まででも 800 億円弱の利益を計上するに至っている。第 4 四半期についても相応の利益は見込めるが、この第 3 四半期までの利益については、配当の受領タイミングというところもあるため、感応度や価格前提を示しているが、必ずしもそこだけでパラレルに計算できるわけではなく、第 3 四半期は少し配当の受領のタイミングが良い方向に行つたと考えている。また、第 4 四半期の価格前提も市況の前提として公表しているが、配当のタイミングや、（銅事業における）持分法適用会社は 12 月決算となっているため、足元の銅の価格は（開示している価格前提よりも）ずっと高いが、そことのギャップの影響はそれほど第 4 四半期には効いてこないと考えて良いと思う。来年度に向けては、まだ現時点では利益計画を策定していく状況のため、具体的な数字の規模感は申し上げられないが、この足元の 6 ドル近くの水準がこのまま続くかどうかは何とも言えない。少なくとも今年度の平均よりも高い水準となれば、その分のアップサイドは見込めるのではないかと考えている。生産についても順調に進んでいるため、そのようなアップサイドも取り込んでいきたいと考えている。
- 中長期的に見ると、既に公表している通り、直近では米国で Hudbay Minerals 社が保有している Copper World 銅鉱山の 30% 権益を取得している。さらに、少し先にはなるが、アングロ (AAS) での隣接銅鉱山との一体操業も、この先の持分生産量の増加に寄与する。これらを通じ、2024 年度の持分生産量 33 万トンから、2030 年度以降には 40 万トンへ積み上げていきたいと考えている。

Q.20

経戦 2027 の「磨く」に戻るが、（[決算説明会資料](#) P12 に記載の）非資源の実行済（案件）の 800 億円のプラスのところで、先ほど例えばサーモン養殖事業の取得であれば 100 億円程度、資産回転型の部分で 3 衍億円の貢献が見込まれるという話があったが、残りの 600 億円の中でも特に大きな影響を与えるものと

してイメージしているものや、何か具体的なところがあれば教えてほしい。

A.

- 先ほど資産回転型（事業の集積）で3桁億円（の利益貢献）と申し上げたが、2027年度にある程度売却が見込めるといった案件や、北米不動産事業、これは2024年度にマイナスであったものが、赤字幅が戻る（回復する）ことによって100億円よりもう少し大きい金額の3桁億円の回復といったところは、かなりの確度で（達成が）見えてきている。売却案件については、資産回転型（事業）で複数あり、それなりの金額（を占める）。詳しい内訳については、今の時点では申し上げられないが、そういうものの集積していくと、この程度（800億円）の利益（貢献）規模は見込めそうだと考えている。

以上